

平成28年9月21日

コア・カリキュラムの策定について (回答)

人文社会系

教養教育院における人文社会系科目のコア・カリキュラム化について

1. はじめに - 教養教育を取り巻く現状と課題 -

グローバリゼーションの進行は世界を大きく変動させている。国民国家の枠組みはゆらぎ、資本の流動性は高まるばかりである。メディアや交通の発達により、多様な文化的背景をもった人々との出会いも容易になった。同時にそれは、世界のいたるところで文化的なコンフリクトが出来する火種ともなっている。偏狭なナショナリズムや文化的・宗教的伝統の復権を叫ぶ声も高まりつつある。

こうした流動し相克する社会の中で生き抜くための最も重要な基盤のひとつが知である。ここで言う知とは、単に技術的・道具的側面にとどまるものではない。人間そのものへの深い洞察、変転する社会への理解、そして多様な文化や価値との共生を目指し、知を繋ごうとする志向である。こうした洞察力や理解力、志向性を培うことこそ、現代の教育の役割を見出すことができる。

この役割を果たす上で、教養教育のもつ重要性は論を俟たないだろう。リベラルアーツとして発展してきた教養教育には、人間や社会、文化を深く洞察・理解しようとする志向がそもそも内在されている。この点は本学でこれまでに蓄積してきた教養教育においてもまったく同様である。しかしながら同時に、流動する社会の状況や大学を取り巻く環境の変化に応じて、教養教育の在り方を不斷に見直すこともまた重要である。本学の良き伝統を踏まえつつ、時代や社会の変化に即した教養教育として、以下の改革案を提案する。

2. カリキュラムの枠組み

現在、両学部間で人文社会系選択必修科目の修得単位数や科目群の位置づけ等が異なっている。教養教育院としてのコア・カリキュラム化を明瞭に打ち出すためには、両学部間で人文社会系科目の枠組み・取扱い等ができる限り統一化する必要がある。そこで、以下の改革案を提案する。

(1) 科目群の設置及び廃止について

両学部に共通する人文社会系の科目群として、「グローバル教養科目」「人文社会系科目」「人文社会系選択科目」を設置する（それぞれの内容等について、以降で説明する）。それに伴い、現在情報工学部で開講されている「入門科目群」は廃止する。

(2) 学部・人文社会系コアカリキュラム

新たなコアカリキュラムは以下の通りである。

【人文社会系 卒業要件単位数・・10 単位】

- ・全クオーター制 (講義・・8週1単位／実技・・8週0.5単位)
- ・全学共通科目として、キャンパス間受講を認め、一部科目は集中講義、遠隔講義にて開講し両キャンパスの学生履修に対応する。

【コアカリキュラム】

*正式な開講科目は本年度後期までに確定。

*学生の履修を円滑にする教務システムが整うことを前提に、H29年度新入生に向けて以下の①～③を新カリキュラムとして実施予定

①「グローバル教養科目」・・卒業要件単位：4単位（講義科目）

(分野) 「多様な文化と社会の理解」

「国際関係の理解」

「グローバル化と日本」

グローバル社会に生きる市民・エンジニアとして必要な素養を身に付けるため、本学入学生全員が受講する科目群として「グローバル教養科目」(選択必修2単位以上)を、現行の人文社会系選択必修科目内に設置する。世界各地に広がる多種多様な文化に関心をもち多文化社会における共生志向の育成を目指した「多様な文化と社会の理解」、流動する国際関係に関心をもちそこで展開される社会の営みに対する理解を深めることを目指した「国際関係の理解」、グローバル社会における日本のあり方に関して考察を深めることを目指した「グローバル化と日本」の3つの小科目群からなる。学生は1年前期から履修を開始し、3年次終了までに本科目群のうちから4単位を修得するものとする。

<選択必修>下記1単位科目群から3年次までに計4単位を修得する。

グローバル教養科目		
多様な文化と社会の理解	国際関係の理解	グローバル化と日本
異文化間コミュニケーション論	国際関係論 国際経済論	日本近現代史 日本文学
西アジア論	国際経営論	コンピテンシー論
言語類型論	サスティナビリティ論	ICTと現代社会論
西洋近現代史	科学技術の社会史	日本社会論
東南アジア文化論		
心理適応論		
東アジア論		

② 「人文社会科目」・・・卒業要件単位：6 単位（講義・実習科目）

（分野）「人間への洞察」 「多文化との共生」

「社会の理解」 「心身の理解」

基本的に現行の枠組みを維持する。ただし、教養教育院としてのコア・カリキュラム化の流れを鮮明化するため、下記の措置をとるものとする。

上述したように、現代の教養教育には、人間そのものへの深い洞察、変転する社会への理解、そして多様な文化や価値との共生を目指し、知を繋ごうとする志向が求められている。この理念を「人文社会系科目」においても鮮明化するため、下記の表のとおり科目を4つのカテゴリーに分割して配置する。

＜選択必修＞ 下記 0.5 単位、1 単位科目から 3 年次までに計 6 単位を修得する。

進級要件に含めるかは各学部の方針に拠る

人文社会系科目		
人間への洞察	多文化との共生	社会の理解
哲学 I ・ 哲学 II	歴史学 I ・ 歴史学 II	法学 I ・ 法学 II
倫理学 I ・ 倫理学 II	地域研究 I ・ 地域研究 II	日本国憲法 I ・ II
教育学 I ・ 教育学 II	文化史 I ・ 文化史 II	経済学 I ・ 経済学 II
一般言語学 I ・ 一般言語学 II	地理学 I ・ 地理学 II	経営学 I ・ 経営学 II
文学 I ・ 文学 II	科学史	社会学 I ・ 社会学 II
		政治学 I ・ 政治学 II
		職業と社会
心身の理解		
心理学 I ・ 心理学 II		
健康スポーツ科学論		
スポーツ実技 I ・ II (0.5 単位)		

③ 「人文社会系選択科目」・・・卒業要件単位は、各学部・学科による。

ただし、上限単位数は協議の上設定する。（4 年次まで履修可能とする）

現在、工学部では「副専門人間科目」、情報工学部では「人間情報科目」という人文社会系の高年次学生向けの科目が開講されている。これらの科目群は、より高度の教養教育を実施する上で重要な役割を果たしており、基本的にこれまで通り開講することとする。その上で、人文社会系の科目のコア・カリキュラム化という観点から、両学部にまたがるふたつの科目群を「人文社会系選択科目」として統一する。両学部の学生とも、他キャンパスで開講されている科目を自由に履修することができる。学生は 2 年次より履修することができる。下記の表のとおりの科目を設置する。

人文社会系選択科目				
哲学と現代 I	哲学と現代 II	西洋社会史	日本政治論 I	日本政治論 II
教育システム論	経営組織論	リレーセミナー		
言語分析法	情報倫理	ゲーム理論		
現代社会論	情報メディアとコミュニケーション			

(3) 修得単位数について

人文社会系の教養科目は全て 1 科目 1 単位（8 週）のクオーター制とし、工学部・情報工学部ともに 10 単位を、1 年次より 3 年次終了までに修得するものとする。ただし、グローバル教養科目の高学年履修を促すため、グローバル教養科目の履修は 2 年次終了時に 2 単位までとする。

(4) 科目名の統一等

工学部・情報工学部両方の学生がどちらのキャンパスで開講されている科目も円滑に受講できるように、科目名の統一を図る。現在の表記法では、工学部が I・II で表し、情報工学部が A～D で表記しているが、これを I・II に統一する。前期開講科目は I で、後期開講科目は II で表記する。

また、現在、工学部では「法学」が、情報工学部では「法律学」が開講されているが、これを「法学」に統一する。なお、現在情報工学部では日本国憲法が開講されていないが、教育職員免許状の修得の上で必須の科目であることから、平成 29 年度より情報工学部においても開講することを要請する。

(5) 履修開始時期について

現在工学部では人文社会系科目を 1 年次から履修することができる。一方、情報工学部においては、現行の A～D の科目群は、2 年次からしか履修できない。情報工学部における入門科目群の廃止や、科目名等の統一などコア・カリキュラム化の流れなどにかんがみ、情報工学部においても 1 年次より人文社会系の科目を履修できるものとする。

(6) 円滑な実施に向けての要望事項

①教務情報システムの整備

工学部・情報工学部の学生が、他学部の人文社会系の科目を履修することを想定した場合、教務情報システムの一層の整備が不可欠である。今後、教育企画室等関係各機関において、検討されることを要望する。また、受講者が特定の授業に殺到する事態が毎年出来しており、既存のシステムを改修することで、グローバル教養科目及び人文社会系科目においては、受講者の事前登録制及び自動振り分け制を導入することを切に要望する。

②人文社会系科目のシラバスの統一化

人文社会系科目のシラバスについて、工学部では現在、冊子体のシラバスを用意し学

生に配布しているのに対して、情報工学部では、データファイルによる配布となっている。両学部の学生が受講できることを想定した場合、両学部の人文社会系の全科目を網羅したシラバスが求められる。今後両学部の学生がすべての人文社会系の科目のシラバスを閲覧・参照することができる体制を整えるよう、教育企画室等関係各機関において検討されることを要望する。

③情報工学部における、いわゆる「時間割帯枠」の確保について

工学部では現在、月曜1限・月曜2限・金曜2限が、学科に関わりなく人文社会系科目を受講できる、いわゆる「帯枠」として確保されている（一部金曜3限も）。一方、情報工学部では、教養教育院人文社会系に所属する教員が、様々な時間帯で授業を実施している。しかしながら、人文社会系の科目を効率的に開講・運用していくためには、情報工学部においても「帯枠」を、少なくとも前後期を通じて3~4枠程度設定することが不可欠である。今後、教養教育院と情報工学部において検討されることを要望する。

④「人文社会系選択科目」の履修制限について

「人文社会系選択科目」は学生に高度な教養教育を施し、とりわけGCEの学生にとっては、大学院で学習するグローバル教養科目へと接続するきわめて重要な科目群である。今後、「人文社会系選択科目」の卒業要件認定単位数の増加を図るよう、関係各機関等において検討されることを要望する。

⑤教務事務等の統一

工学部・情報工学部両学部の学生が履修できることを想定した場合、学年暦、成績に対する異議申立ての手続き、カンニング対応など、教務事務を可能な限り両学部で統一することが望ましい。今後、関係各機関等において検討されることを要望する。

平成 28 年 9 月 21 日

大学院教養

1. 大学院教養教育の要請

21 世紀の教養教育については、日本学術会議が以下のように提言をまとめている。そこでは、高等教育に期待されてる教養は、「現代世界が経験している諸変化の特性を理解し、突きつけられている問題や課題について考え方を探求し、それらの問題や課題の解明・解決に取り組んでいくことのできる知性・智恵・実践的能力であると言ってよいであろう。」と定義されている。

具体的には、①学問知：学問・研究の成果としての知の総体であり、その学習を通じて形成される知、②技法知：メディアの活用、多種多様な情報・資料の編集、数量的推論、自国語・外国語、学術的な文章作成能力（academic writing）、言語的・非言語的両面での表現能力・コミュニケーション能力などを構成要素とする知、③実践知：日常のさまざまな場面で実際に活用・発揮（実践）される知で、市民的・社会的・職業的活動に参加・協働し、共感・連帯し、同時に、自らの在り方・生き方・振る舞い方を自省し調整していく知、の 3 つのカテゴリーが、教養教育の柱であるとされる。<「提言：21 世紀の教養と教養教育」日本学術会議、2010 年 4 月 5 日>

2. 九州工業大学の教養教育の現状と課題

現在の九州工業大学の教養教育は、学部低学年次に所定の単位を修得し、学習教育目標「多様な文化の理解力」を学生が身につけたとするものである。しかし、低学年に集中するような教養教育においては、上記 1. で指摘されるような①学問知、②技法知、③実践知の習得には詰込み型の学習に依拠せざるを得ないため、より長期的に学習教育目標を達成するための新たなカリキュラムが必要である。学部卒業、さらには大学院進学から修了までの 6 年間を一貫教育ととらえ、これらの目標を達成するための長期的なカリキュラムが整備されれば、上記目標達成のための大きな効果が期待できる。

3. 改革方針

<教育方法>

グローバル社会の市民・エンジニアとしての素養を身につける、学部のグローバル教養教育の新設（入学生全員が受講する学部の「グローバル教養科目」と呼応し、大学院にも教養教育を置き、6 年一貫のグローバル・エンジニアコース（GE コース）の必修科目とする。大学院では、① 学問知②技術知を高度化するための教育を実施する。さらに、③実践知について、マスの教育（講義）に依拠するところが多い学部の教養教育に比べ、少人数かつインタラクティブな教育方法をとることができる（40 人程度を想定）。大学院教養教育により、GCE の学習目標である多様な文化受容、コミュニケーション力、問題解決<探求力>、自立的学習力を、学生の学部教養教育修了時から、6 年一貫教育修了時に、より高度なレベルに導くことが可能である。

<教育内容>

大学院教養カリキュラムは、2015年度に学習教育センターに設置されたWGによって4つの学習教育の柱が定められた。

- (1)持続可能な社会・開発に向けた現状と課題の探求
- (2)近代化の過程と現代的課題の探求
- (3)グローバリゼーション理解と課題の探求
- (4)地域性理解と課題の探求

大学院高度教養カリキュラムマップ案



上記の4つの柱をマトリックス化し、全学共通の科目をカリキュラムにバランスよく配することで、グローバル・エンジニアに不可欠なに学問知を効果的に修得することができる。
学習教育目標の達成が期待できる。

なお、それぞれの科目は高度な技術知の涵養を目指し、フィールドワーク、調査（探求）学習、レポート作成といった教育方法を取り入れることが望まれる。さらに、少人数化をはかり、グループ討議・発表などを積極的に取り入れることとする。このような教育を通じて学生が実践知を身につけ、社会貢献や国際貢献に不可欠な市民性を養成していくことが期待される。

<カリキュラム>

*以下の大学院全学共通科目（1クオーター8週1単位）から2科目を、GEコースの選択必修科目として大学院修士課程修了までに履修する。

*夏季集中、遠隔授業科目を開設し、若松キャンパスのGEコース学生の履修に配慮する。

*H29年度より随時開講とし、GEコース一期生がM1となるH30年以降全科目開講とする。

大学院リベラルアーツ科目群（新設：8週1単位科目）

<履修課程表>

区分	授業科目	単位	博士前期				備考	
			1年次		2年次			
			前	後	前	後		
大学院リベラルアーツ科目	産業組織特論 A	1	(1)	(1)	(1)	(1)		
	産業組織特論 B	1	(1)	(1)	(1)	(1)		
	持続可能社会と教育特論	1	(1)	(1)	(1)	(1)		
	マイノリティの人権特論	1	(1)	(1)	(1)	(1)		
	近現代産業文化史特論	1	(1)	(1)	(1)	(1)		
	ジェンダー史特論	1	(1)	(1)	(1)	(1)		
	メンタルヘルス特論	1	(1)	(1)	(1)	(1)		
	現代哲学概論	1	(1)	(1)	(1)	(1)		
	国際政治学特論	1	(1)	(1)	(1)	(1)		
	言語学特論	1	(1)	(1)	(1)	(1)		
	情報社会特論	1	(1)	(1)	(1)	(1)		
	グローバル社会特論	1	(1)	(1)	(1)	(1)		
	ネットワーク経済学	1	(1)	(1)	(1)	(1)		
	環境学特論	1	(1)	(1)	(1)	(1)		
	多文化共生特論	1	(1)	(1)	(1)	(1)		